



は し が き

これから、この国の経済はどうなっていくのでしょうか？

過去 30 年、日本経済は「低成長」「低物価」「低賃金」に悩まされ、多くの人々が将来への不安を抱いてきました。また、政府の借金は膨大な額に膨れ上がり、財政の持続可能性が問われています。

しかし、ここきて、日本経済には変化の兆しが見えはじめています。2022 年春ごろから、物価が約 40 年ぶりに上昇し、賃上げ交渉（春闘）では 30 数年ぶりの大幅な賃金引き上げが実現されました。さらに、2024 年 2 月には、日経平均株価が 1989 年以来の最高値を更新し、日本経済の復活が期待される局面に入っています。果たして、この変化の波は一過性のものなのでしょうか？ それとも日本が再び成長の軌道に乗る始まりなのでしょうか？ 今こそ、私たちは新たな未来を見据えた行動を起こす時ともいわれています。

とはいえ、日本経済が抱える構造的な問題は未解決のままです。世界における日本経済の地位も相対的に低下しつつあります。日本の名目 GDP は、2023 年にドイツに追い越され世界第 4 位に後退しました。そして、2024 年にはインドに追い抜かれ、5 位に転落する見通しです。1990 年代には世界トップクラスだった国民 1 人当たりの所得も、2023 年には 32 位にまで下落しました。また、他の先進国では賃金が 1.2 倍から 1.5 倍に上昇するなか、日本の賃金は過去約 25 年間ほぼ横ばいで推移し、まさに「一人負け」ともいえる状況が続いています。

さらに、日本経済は高齢化を伴う人口減少、生成 AI などの技術

進歩、そして気候変動といった、経済と社会に大きな影響を与える「メガトレンド」の変化に直面しています。とくに、少子高齢化・人口減少は大きな課題となっています。今後約30年で、総人口は1億人を切り、約2500万人がこの国から姿を消すと予想されています。この減少幅は、オーストラリアや台湾の人口と同等の規模であり、その影響は計り知れません。

こうしたなか、日本の将来に不安を感じ、現状に希望を持っていない人も増えているといわれています。男女間や正規・非正規雇用間などのさまざまな格差は、人々の可能性を封じ、活力を生かさず、夢も奪ってきました。

今、日本に真に求められていることは、経済の凋落を止め、再び成長を取り戻し、国民が豊かで安心できる国をつくることにほかなりません。メガトレンドが変化するなかで、人々が希望を持てる日本にするためには、次の数十年を見越した経済のグランドデザインが必要です。

そのためには、私たち1人ひとりが日本経済の現状を知り、正しく理解し、将来へのビジョンを共有することが欠かせません。本書は、データを通じて日本経済の課題とその背景を明らかにし、今後の展望を探るための手助けをするものです。

経済は私たちの日常生活と密接に結びついており、すべての人々に大きな影響を与えます。だからこそ、日本経済の課題を「自分ごと」として捉え、問題意識を持つことが重要です。

本書は、日本経済を学ぶ大学生向けの教科書ですが、それにとどまらず、ビジネスパーソンや高校生、さらには次世代を担う子どもたちを育てる親世代にも役立つ内容となっています。この本が、日本経済に対する理解を深め、未来を切り開くヒントを提供し、皆さんが希望を持てる社会を築く一助となれば、これに勝る喜びはありません。

本書は2部構成になっています。第Ⅰ部では、私たちの生活はこれからどうなるのかということを念頭に、物価、労働、格差、財政などのテーマに焦点を当て、統計データを用いて日本経済が抱える課題を明らかにしていきます。また、人類が直面する最大課題である気候変動問題についても考えていきます。第Ⅱ部では、少子化問題、労働市場改革、財政赤字、教育改革など、長期的な視点で解決すべき重要な課題を取り上げ、解決への道筋を議論します。

最後に、本書の執筆に多大なご協力をいただいた皆様に心から感謝を申し上げます。とくに、恩師である島田晴雄先生（慶應義塾大学名誉教授）との日本経済に関する議論は本書の執筆に大いに貢献しました。また、有斐閣の渡部一樹氏には、本書の企画、編集から出版に至るまでご尽力を賜りました。この場を借りて、心より感謝申し上げます。

そして、本書の執筆を常に支えてくれた家族に心から感謝を捧げます。2人の息子たちの世代が、今以上に豊かで安心して暮らせる希望に満ちた未来を築けることを心から願い、本書を彼らに捧げます。

2024年10月

宮本 弘暁

著者紹介

宮本 弘暁 (みやもと ひろあき)

財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官

*本書で意見にわたる部分は著者の個人的見解であり、著者の所属する組織の見解ではありません。

2000 年、慶應義塾大学経済学部卒業，2002 年，慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了。2009 年，ウィスコンシン大学マディソン校経済学部博士課程修了，Ph.D.（経済学）。国際大学大学院国際関係学研究科教授，東京大学公共政策大学院特任准教授，国際通貨基金（IMF）エコノミスト，東京都立大学経済経営学部教授，一橋大学経済研究所教授などを経て現職。

専門は，マクロ経済学，労働経済学，日本経済論。日本経済に関する見解は，Wall Street Journal, Bloomberg, 日本経済新聞，NHK 等メディアでも紹介されている。

主な著作に，“Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions,” *Review of Economic Dynamics* 31, pp. 436-461, 2019 年（共著），“Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment,” *Journal of Monetary Economics* 58 (6-8), pp. 666-680, 2011 年（共著），『一人負けニッポンの勝機——世界インフレと日本の未来』（ウェッジ，2023 年），『日本の財政政策効果——高齢化・労働市場・ジェンダー平等』（日本経済新聞出版，2023 年），『101 のデータで読む日本の未来』（PHP 研究所，2022 年），『労働経済学』（新世社，2018 年）などがある。

/// 読者へのメッセージ ///

このたびは本書をお手に取っていただき，心より感謝申し上げます。日本経済は，私たちの日常生活と切り離せない存在です。決して遠い世界の話ではなく，日々の暮らしや未来，そして次世代にも深く関わって

います。

私が日本経済に強い関心を抱くようになったのは、大学1年生のときに受講した日本経済の講義がきっかけでした。日本や世界の経済が自分たちの生活にどれほど大きな影響を与えているのかを知り、その衝撃は今でも鮮明に覚えています。

本書では、日本経済を「自分ごと」として捉え、問題意識を持って考えることの大切さをお伝えしたいと思っています。それによって、皆さんの視野が広がり、生き方や未来への考え方が大きく変わると信じています。

このささやかな一冊が、皆さんにとって日本経済の現状や課題を深く理解する手助けとなり、日本の明るい未来を築くのに少しでも役立てば、これに勝るよろこびはありません。

目 次

はしがき	i
著者紹介	iv

第 I 部 何が問題？

第 1 章 衰退途上国	3
親より良い生活はできない!?	

Introduction (4)

1 3つの「低」と1つの「高」	5
低成長 (5) 低賃金 (8) 低物価 (12) 高債務 (15)	
2 メガトレンドの変化	16
人口構造の変化 (17) テクノロジーの進歩 (20) グリーン化 (22)	
3 まとめと本書の構成	24

第 2 章 安いニッポン	27
物価と金融政策	

Introduction (28)

1 物 価	29
インフレとデフレ (29) 物価を測る指標 (29) 物価動向 (30) イン フレはなぜ起こるのか? (32)	

2	デフレに苦しんできた日本	36
3	夢か幻か	39
	バブル経済	
	バブル経済の崩壊(39) バブル経済がなぜ発生したのか?(41)	
4	金融政策	42
	金融政策とは?(43) 日本の金融政策(45)	
5	安いニッポン	48
	物価が停滞する日本(48) 実質実効為替レートで見る円の実力(52)	
第3章	働き方が問題だ	55
	労働市場	
	Introduction(56)	
1	上がらない賃金	57
	2種類の賃金——名目賃金と実質賃金(57) 賃金の動きを見る統計(57) 長年低迷を続ける賃金(59) 世界で「一人負け」の日本の賃金(61)	
2	人手不足が問題だ	63
3	世界から称賛を浴びた日本的雇用慣行	66
	日本的雇用慣行とは?(66) 日本的雇用慣行はなぜ生まれたのか?(69) 機能不全に陥った日本的雇用慣行(70) 雇用は生産の派生需要(72)	
4	非正規雇用の増加	74
	増加の原因は?(75) 正規・非正規間の格差問題(76)	
5	女性労働の現状と課題	77
6	高齢者雇用問題	81
7	日本人は働きすぎなのか?	83
	長時間労働	

第4章 日本の借金是世界一!? 87
財政政策

Introduction (88)

- 1 日本政府の台所事情 89
予算の成立とそのプロセス (89) 歳出と歳入の実態 (90)
- 2 増え続ける日本の借金 94
- 3 国債発行 97
国債の価格と利回りの関係 (98) 国債の格付け (100) 日本はどれくらい国債を発行しているのか? (102) 国債の負担 (103)
- 4 財政危機とは? 財政危機は起こるのか? 105
- 5 財政政策の有効性 107
日本の財政政策を振り返る (108) 財政乗数 (109)

第5章 格差拡大の真実 113
所得格差と貧困問題

Introduction (114)

- 1 格差の世界へようこそ 115
- 2 所得格差はどう測る? 116
所得分布 (116) ジニ係数 (118) 所得占有率 (120)
- 3 何が格差の原因なのか? 122
技術進歩 (122) グローバル化 (123) 制度・政策 (123) 教育 (123) トップ層への富の集中はどう説明する? (124)
- 4 格差がもたらすもの。格差は問題なのか? 124
- 5 日本の所得格差 126
なぜ日本で所得格差が拡大したのか? (126) 共同貧困 (128)
- 6 日本の貧困問題 129

絶対的貧困と相対的貧困 (130) 子どもの貧困問題 (132) 貧困者
増加の理由 (133)

第6章 国民生活は安心なのか? 135

社 会 保 障

Introduction (136)

1 急増する社会保障給付費 137

2 年 金 139

公的年金制度の概要 (140) 日本の年金は賦課方式 (142) 2004
年度の年金改革 (143)

3 医 療 145

日本の公的医療保険制度 (146) 増え続ける医療費 (147) 医療の
効率性 (149) 医療サービスの特殊性 (151)

4 介 護 152

介護保険制度とは? (152) 介護保険制度の課題 (153) 増える介護
費用 (154) 介護労働者の不足問題 (155) 介護離職 (156)

第7章 日本企業はどこへ? 159

国内投資と競争力

Introduction (160)

1 企業とは? 161

大企業と中小企業 (162) スタートアップ企業 (164)

2 企業の参入・退出と新陳代謝 165

開業率と廃業率 (165) 新陳代謝とゾンビ企業 (167)

3 企業行動の動向 168

4 変化するビジネスのかたち 174

産業構造の変化とIT化

産業構造の変化 (174) IT 革命と経済の変化 (176) 日本の IT 活用 (177)

5 グローバル化 180

日本の企業の海外進出 (180) 国際収支 (182)

6 補論：企業会計 184

貸借対照表（バランスシート）(184) 損益計算書の読み方 (185)

第 8 章 地球が直面する問題 189

気候変動とエネルギー問題

Introduction (190)

1 地球温暖化問題 191

今後、地球の気温はどうなるのか？ (193) 地球温暖化の影響 (194)

2 気候変動問題への取り組み 195

3 日本の脱炭素化とその課題 198

GX の取り組み (198) 再生可能エネルギーの拡大 (200) 原子力の活用 (202) カーボンプライシング (203) 日本の脱炭素化をどう進めるのか？ (204)

第 II 部 解決できる？

第 9 章 誰もが希望を持てる日本へ 209

少子化対策

Introduction (210)

1 人口構造の変化についてのファクト 211

人口減少 (211) 出生率の低下 (212) 人口構造の変化 (215)

2	人口構造の変化が経済・社会に与える影響	217
3	なぜ少子化が進んでいるのか？	219
	未婚化と晩婚化 (219) 結婚率の低下要因 (221) 子どもを持つコストの上昇 (222)	
4	これまでの少子化対策	223
	エンゼルプランから全世代型社会保障改革 (223) 対策の成果と課題 (225) 少子化対策の規模 (226)	
5	何が求められているのか？	228
	現金給付の限界と質の向上 (228) 保育支援と育児休業制度の拡充 (229) 男性の家事・育児参加 (229) 社会の意識改革 (230) 求められるグランドデザイン (230)	
第10章	人々の可能性と活力を生かす社会へ	233
	労働市場改革	
	Introduction (234)	
1	生産性向上がカギ	234
	生産性とは？ (234) 日本の労働生産性 (235)	
2	どうやって生産性を上げるのか？	237
3	変わりつつある日本の雇用	239
	雇用は生産の派生需要 (239) 長寿化と日本人のライフコース (240)	
4	硬直的な日本の労働市場	244
5	労働市場を流動的にするには？	245
	労働移動を妨げない制度・政策 (246) 流動的な労働市場での人材マネジメント (248) 人的投資 (250)	
6	外国人労働者問題	251

第 11 章 将来にわたっての安心を 255
財政健全化

Introduction (256)

1 財政の持続可能性とは? 257

2 政府債務のダイナミクス 259

債務比率はどのように決まるのか? (259) 経済成長率と金利の関係
(260) プライマリーバランスの現状 (262)

3 日本の財政は持続可能か? 263

財政規律派の見解 (264) 積極財政派の見解 (265) 政府債務のシ
ミュレーション分析 (267) 楽観視できない日本の財政 (269)

第 12 章 人々の可能性を引き出す 273
教育 改 革

Introduction (274)

1 日本の教育の現状と課題 275

義務教育の評価 (275) 義務教育の課題 (276) 高等教育の評価
(278) 大学が直面する課題 (280)

2 テクノロジーの進歩と教育 281

さらば黒板とチョーク!? (281) 世界で進むエドテック (282) 日本
でのエドテックの状況 (283) 技術進歩と教育の未来 (284)

3 グローバル化と教育 286

日本人の海外留学の現状 (287) 国際機関での日本人の活躍 (289)

4 これからの教育 290

ブックガイド 293

索 引 300

Column 一覧

- 1 国民年金保険料の学生納付特例制度 (141)
- 2 コーポレートガバナンス (178)
- 3 グリーンプレーション (199)
- 4 日本財政の長期展望 (270)

/// ウェブサポートページ ///

各章の補論などを提供しています。ぜひご活用ください。

https://www.yuhikaku.co.jp/yuhikaku_pr/y-knot/list/20013p/



何が問題？

Chapter

- 1 衰退途上国
- 2 安いニッポン
- 3 働き方が問題だ
- 4 日本の借金是世界一!?
- 5 格差拡大の真実
- 6 国民生活は安心なのか?
- 7 日本企業はどこへ?
- 8 地球が直面する問題

衰退途上国

親より良い生活はできない!?

Quiz クイズ

豊かさの目安となる 1 人当たりの名目国内総生産 (GDP)。日本の 1 人当たり名目 GDP は現在、世界で第何位でしょうか？

- a. トップ 5
- b. 6～10 位
- c. 11～20 位
- d. 21～30 位
- e. 31 位以下



(©iStock / Torsten Asmus)

Chapter structure 本章の構成

- 1 3つの「低」と1つの「高」 --- 低成長・低賃金・低物価 + 高債務
- 2 メガトレンドの変化 --- 人口構造の変化 テクノロジーの進歩
グリーン化
- 3 まとめと本書の構成

Answer クイズの答え

e. 2023 年は 32 位。

Introduction はじめに

日本経済の潮目が変わりつつあるといわれます。過去 30 年間、日本経済は、「低成長」「低物価」「低賃金」という 3 つの「低」に苦しんできました。これに加えて、日本政府の借金は膨大な額に膨れ上がり、「高債務」という厳しい状況が続いています。この「3 低 1 高」は「日本病」や「日本現象」とも呼ばれ、私たちの日常生活にさまざまな影響を及ぼしてきました。

しかし、2022 年春を境に、状況は変わりはじめました。日本の物価は約 40 年ぶりに上昇し、賃金上昇率も 30 数年ぶりの高い水準に達しました。さらに、2024 年 2 月には日経平均株価が 1989 年以来の最高値を更新し、その後、史上初めて 4 万円台に突入しました。

これらの変化は、私たちの日常生活に影響を与えるものです。物価や賃金の変化は私たちの財布や将来の計画に直結します。株価の高騰は、資産の価値を引き上げる一方で、新たな投資のリスクも伴います。これらの変化は一時的なものなのでしょうか、それとも、日本経済は本格的に復活したのでしょうか？「日本病」は治ったのでしょうか？そして、今後、日本に本当の夜明けが訪れるのでしょうか？

これらの問いは、私たち個人に深く関わるテーマです。なぜなら、経済の変動は私たちの日常生活や将来の安定に直接影響を及ぼすからです。たとえば、賃金が上がれば、生活は豊かになり、夢や希望が現実のものとなります。経済の変化を理解し、適切に対応することは、私たちがより安定した豊かな生活を送るためのカギとなるのです。

今、私たちは人口構造の変化、テクノロジーの進歩、そして地球

温暖化対策によるグリーン化という3つのメガトレンドの変化に直面しています。これらのトレンドは、日本経済と社会全体に大きな影響を及ぼしています。あなたの生活や将来にも大きな影響を与えるでしょう。本章では、日本経済の現状とその中で起きている大きな変化について、一緒に見ていきましょう。

日本経済が多くの問題を抱えているのは事実です。しかし、これらの問題を解決すれば、日本の経済は希望に満ちたものになりえます。その一歩は、経済の現状をよく知ることです。今こそ、経済について深く考え、行動する時です。未来を明るく照らすために、ともによりよい未来を築くために、一緒に日本経済を考えていきましょう。

1

3つの「低」と1つの「高」

□▷ 低 成 長

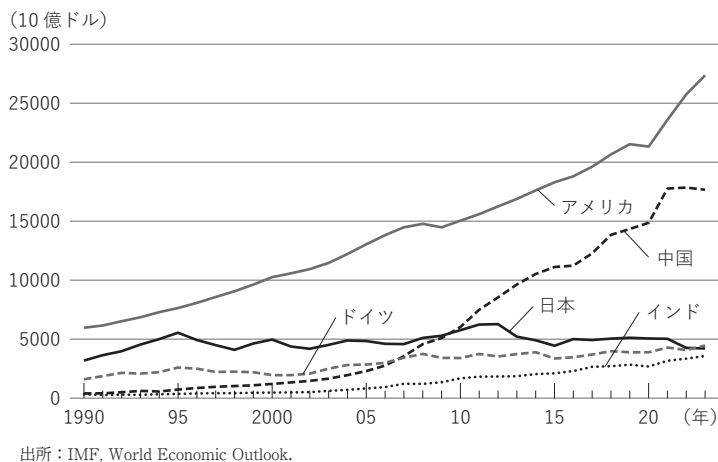
経済の規模や状態を把握するのに用いられるのが国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）です。GDPとは、一定期間内に国内で新しく生産された財・サービスの付加価値の総額を指します。

さっそく、日本のGDPについて見ていきましょう。図1-1をご覧ください。これは、世界の上位5カ国の名目GDPの推移を示したものです。

2023年の日本のGDPは約4.2兆ドルで、アメリカの約27兆ドル、中国の約18兆ドル、ドイツの約4.5兆ドルに次ぐ世界第4位となっています。日本の順位はかつてアメリカに次ぐ第2位でしたが、2010年に中国に、23年にはドイツに追い抜かされました。

1990年のGDPを100とすると、2023年の日本の数字は132と、この33年間で名目GDPは約1.3倍になったことがわかります。一

図 1-1 名目 GDP の推移



方、アメリカは456、中国は4453と、それぞれ1990年の数字の約4.6倍と約44倍になっています。

「日本は成熟国だから、経済は成長しなくても当然」という意見もあるかもしれませんが、ドイツのGDPはこの30年間で約2.8倍に増えています。つまり、諸外国では成熟国であっても経済は成長しています。この30年間、日本の経済成長がいかに低かったかわかると思います。

日本のGDPが世界経済に占める割合を見てみましょう。2000年には14.6%でした。当時、アメリカのシェアは30%で、日本とアメリカで世界全体の約45%を占めていました。しかし、2023年に日本のシェアは4%にまで低下、かつての3分の1以下になっています。アメリカのGDPが世界経済に占める割合も、中国の成長により2023年には26%にまで低下していますが、日本ほど大きな低下ではありません。ちなみに、中国のシェアは2000年にはわずかか

3.5% でしたが、23 年には 17% まで上昇しています。

「日本の GDP 総額の世界シェアが低下し、その順位も落ちたとはいえ、まだ世界第 4 位の経済大国ではないか」というご指摘もあるでしょう。実際、数ある国の中で、世界第 4 位という経済規模は誇るべきものです。しかし、GDP は人口の大きさに大きく依存しています。一国の GDP 総額は、1 人当たり GDP×人口なので、人口が大きければ GDP 総額も大きくなります。そこで、次に **1 人当たり名目 GDP** を見てみましょう。

表 1-1 は 2023 年の 1 人当たり名目 GDP を示しています。日本は 3 万 3806 ドルで世界 32 位です。1 位はルクセンブルクで、12 万 9810 ドルとなっており、次いで、アイルランド、スイスと 10 万ドルを超える国が続きます。主要 7 カ国（G7）で一番順位が高いのはアメリカで 8 万 1632 ドル、順位は 6 位です。アメリカの数字は日本の約 2.4 倍です。アジアのトップは世界 5 位のシンガポールで、1 人当たり名目 GDP は 8 万 4734 ドル、こちらも日本の約 2.5 倍です。

表 1-1 1 人当たり名目 GDP

(2023 年, 単位: ドル)

順位	国名	1 人当たり 名目 GDP
1	ルクセンブルク	129,810
2	アイルランド	104,272
3	スイス	100,413
4	ノルウェー	87,739
5	シンガポール	84,734
6	アメリカ	81,632
7	アイスランド	79,998
8	カタール	78,696
9	デンマーク	68,300
10	オーストラリア	65,434
⋮	⋮	⋮
18	カナダ	53,548
19	ドイツ	52,727
21	イギリス	49,099
23	フランス	46,001
26	イタリア	38,326
32	日本	33,806

出所: IMF, World Economic Outlook.

るなど、グリーン化は雇用にも影響します。

また、グリーン化は企業や消費者の価値観を変えることで、経済・社会に大きなインパクトを与える可能性もあります。人々が環境に配慮するようになれば、それに対応した商品・サービスへの需要が高まり、企業行動も変化すると考えられます。

3

まとめと本書の構成



本章では、日本経済が直面している大きな課題を概観しました。低成長、低物価、低賃金といった「3つの低」と、高債務の問題です。これらの課題を解決し、再び活力に満ちた日本経済に生まれ変わらせることが求められています。

また、人口構造の変化、テクノロジーの進歩、グリーン化という大きな流れ、いわば「メガトレンド」についても頭に入れておく必要があります。これらは、経済の土台となる大きな環境が変わるということです。そして、その変化に対応しながら、誰もが安心して生活できる経済社会をつくっていくための大きな設計図を描くこと（グランドデザイン）が求められています。

問題は多岐にわたりますが、その解決への第一歩は、現状を正しく理解することです。第Ⅰ部では、日本経済の現状を詳細に分析し、物価と金融政策、働き方、格差、社会保障、日本企業の競争力、そして気候変動とエネルギーという観点から課題を深掘りしていきます。そして、第Ⅱ部では、これらの問題に対する具体的な対策を検討し、メガトレンドの変化に対応した未来の経済社会を考えていきます。

/// Summary まとめ //////////////////////////////////////

- ☐ 日本経済は長年、「低成長」「低物価」「低賃金」「高債務」に苦しんできました。
- ☐ 日本経済は、人口構造の変化、テクノロジーの進歩、グリーン化というメガトレンドの変化に直面しています。
- ☐ メガトレンドの変化に対応しながら、「日本病」を解決し、日本経済を再び成長軌道にのせることが求められています。

/// Exercise 演習問題 ///

- 1.1 日本経済が抱える問題は何かを整理したうえで、今後、どのような国を目指すべきなのか、あなたの考えを論じてください。
- 1.2 メガトレンドの変化は今後、あなたの人生にどのような影響を与えると考えますか？ 具体的な例をあげて述べてください。
- 1.3 人口構造の変化、テクノロジーの進歩、グリーン化の3つのメガトレンドは相互にどのように影響し合うか、論じてください。

【y-knot】

私たちの日本経済

The Japanese Economy

2024 年 12 月 25 日 初版第 1 刷発行

著 者 宮本弘暁

発行者 江草貞治

発行所 株式会社有斐閣

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp/>

装 丁 高野美緒子

印 刷 大日本法令印刷株式会社

製 本 牧製本印刷株式会社

装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2024, Hiroaki Miyamoto

Printed in Japan. ISBN 978-4-641-20013-5

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。



本書の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、（一社）出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088, F A X 03-5244-5089, e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。